

# 令和5年度 事業計画及び収支予算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

## I 事業方針

本会は、令和2年度及び3年度においてコロナ禍による事業活動への影響の下、「公益法人・中央競技団体として必要最低限やるべき事業の実施」をせざるを得なかった。しかし、昨年度は、Withコロナによる事業活動をほぼ通常に近い形で実施することができ、下半期には、国際大会の国内開催も再開された。また、2019年9月からの3年半に及んだスポーツ団体ガバナンスコード適合化に向けた制度面・規程面での本会としての準備も完了し、令和5年度はそれに基づき編成された新たな制度・組織編成下での事業活動となる。そして、令和5～6年度組織編成において、強化育成、大会事業、普及推進、総務財務に加え、財政を含む適切な組織運営のための基盤整備と公共目的事業を実施する公正かつ効率的な事業活動の仕組作りを担うマーケティング本部を新設した。また、令和5年度は、4か年中期財務計画の2年目となり、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が第5類に移行することを踏まえ、安心と安全の確保を踏まえつつ、ポストコロナでの健全性、収益性及び成長性の確保を通じた、より積極的な事業展開を目指す。

普及推進においては、新たに制定された加盟団体規程と協力団体規程に基づき、テニピンとTENNIS PLAY&STAYを中心とした活動を地域・都道府県テニス協会及びテニス連合加盟団体と共に推進する。また、JTAアカデミー委員会主導の下、選手、指導者及び審判員の育成と研修を実施する。

強化育成においては、富士山プロジェクトに基づき、JTA強化・育成メソッドのデジタル化による中長期プランの実現に向けた第1歩の年と位置付けた施策を展開し、パリ2024、ロサンゼルス2028を目指す。また、Road to NTCを含めナショナルトレーニングセンターと地域トレセンとの連携推進を通じたジュニア選手発掘と育成を推進する。

主催大会については、安心と安全を前提として、通常通り開催することを基本とする。新組織編成の下での組織横断的な連携により、特に暑熱下に開催される大会での熱中症予防対策を強化し、さらに国内開催主催大会の価値化に向けた努力を継続する。そして、新たな大会事業体制の下、男女ジャパンオープンの新なる発展を目指し、さらに、車いす大会を含め競技力向上のための国内での国際大会開催に向け、加盟団体、協力団体及びその他のステークホルダーとの連携を強化する。

テニス環境改善と基盤整備においては、事業活動の検証と推進に必要とされるテニス基本データ編纂を目的としたテニス環境等実態調査報告書が、平成24年度(2012年度)以降toto助成事業として行われてきており、この調査は令和5年度も継続する。また、コロナ禍での公式トーナメントの開催においては、健康情報管理システム(HeaLo)の開発、運用及び全国9地域・47都道府県を網羅した地域メディカル・ドクター体制の構築が必要な役割を担った。HeaLoについては、入場管理を主目的とした感染症対策プログラムのシステムとしての運用を休止しつつ、体調管理を主目的とする熱中症対策に特化した期間限定(6月～9月)による、選手を対象とした運用を行う。これらに加え、令和5年度におけるテニス基盤整備及び組織運営における個別優先事業として、基本財産増額のための寄附募集を含む寄附募集活動、ワールドテニスナンバー(WTN)の推進、ベテランJPINの導入、登録費の見直し、コンプライアンス研修、試合におけるフェアプレイ推進、多様性の確保、JTA人材育成基本方針、執務環境の改善等への取組を継続し、新たにSDGsを推進する。

本会事業活動に欠かせない加盟団体との協働と協力団体との連携においては、令和5年度についても、新たに制定された加盟団体規程と協力団体規程に基づいた関係強化と協働を行い、さらに、全日本男子プロテニス選手会との対話を含め活動が2年となるアスリート委員会を通じた選手との幅広い対話も継続する。

グローバル化対応においては、国際テニス連盟に代表される国際テニス統括団体とアジアテニス連盟に対する活動を強化し、世界テニス、アジアテニスの発展への寄与、貢献を継続する。また、フランステニス連盟（FFT）との間で更新された覚書に代表される二国間協力も再活性化させる。

2022年3月に創立100周年を迎えた本会は、2023年1月に名誉総裁をお迎えして記念式典を行い、新たな100年に向けた歩みを開始した。そこでは、「テニスを通じて、人と人、国と国をつなぎ、その素晴らしさを伝え、すべての人が健やかで幸福な人生を享受できるような、多様性と調和のある社会の実現に貢献します」とした2021年5月に100周年記念事業として策定された本会理念がたびたび言及された。令和5年度は、この理念と共に策定されたビジョンと行動指針を粛々と実践し、暴力とハラスメントを否定し、日本テニス界を統轄する中央競技団体として役員、専門委員・部員及び事務局員のチームワークにより本会の使命と社会的責任を全うする。

## II 事業内容

本会は、定款第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

### III 委員会別の主な事業内容（定款第5条に定めた各々の事業順）

#### （1）テニスの普及及び指導・育成

普及委員会では、①小学校指導要領改訂に伴い、TENNIS P&S・テニピンの指導法講習会及び講師養成講習会を開催します。②10歳以下を対象とした1dayキャンプと同時に指導者及び保護者のセミナーを実施します。また、10歳以下のカラーボールマッチシステムの運用を開始します。③外部より依頼を受けたTENNIS P&S普及イベントを継続的に実施します。④車いすテニスを主とする障がい者テニスとのコラボレーションイベントを実施します。⑤テニスの日共同イベントにおいてTENNIS P&Sプログラムを利用した普及啓発活動を行います。⑥「テニス☆スターチャレンジ」システムとジュニアランキングシステムの接続によるジュニア選手の育成に関する情報の提供を行います。⑦初心者ジュニアに向けた普及イベントの実施をします。

JTAアカデミー委員会では、①有資格者を対象とした研修会および指導者養成講習会において内容の充実に努めます。②指導者のスキルアップ及びJTAからの情報発信を目的とした「JTAカンファレンス2023」を、強化・普及育成の両方を含む内容を関係部署と連携をとりながら開催します。③ナショナルテクニカルコーチブロック派遣ジュニア及び指導者講習会に、関係部署と協力しながら有資格指導者派遣の手配を行います。④各種研修会を関係部署と連携して開催します。

多様化テニス委員会では、①多様化テニスの協力・関連団体と連携して普及事業の発展を推進します。

アスリート委員会では、関係する各部、各委員会と連携し、大会やイベントに協力。クリニックやサイン会のほか、SNS投稿を促すアイデアなどを出し、イベント盛り上げを支える。各地域のテニス協会や組織と連携し、一般愛好家にアプローチし観戦者増加につなげる。テニスを身近に感じるようボランティアの機会を提供するなどファンを増やす提案をしていきます。

#### （2）テニス選手の競技力向上

アンチ・ドーピング委員会では、①ナショナルチームメンバーを対象にアンチ・ドーピング教育および情報提供を行います。②車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け、日本車いすテニス協会と連携を図ります。

ナショナルチームでは、①ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業で、オリンピックをはじめとする国際総合競技大会、デビスカップ、ビリージーンキングカップなどの国別対抗戦、四大大会やツアー大会などの個人戦における活躍を目指し、日常的な強化を基盤事業として実施するほか、その活動を支えるためのスタッフを配置します。②特定寄附金事業で、2024年パリオリンピックでのメダル獲得を目指した特別強化事業を実施します。③Road to Paris 特別事業で、2024年パリオリンピックに向けて、若手の選手を対象に海外遠征や国内合宿を通じた強化育成活動を実施します。

強化サポート委員会では、①ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業として、ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業を医学、フィジカル、ケア、栄養、科学（分析高度化）などの面からサポートするほか、その活動を支えるためのスタッフを配置します。

富士山プロジェクト委員会では、NTC・地域トレセン・ブロックトレセンを連携し、中央と地方の協力活動を推進。選手育成システムの構築及びパスウェイプログラム・ネットワーク作りを推進し、一貫したトレセン体制の構築に向けた活動を実施します。①トレセンシステムの構築設置(JTA強化指導指針)のため、トレセン設置承認に向けた活動を推進します。(ネットワークの構築)②ブロックトレセン(47都道府県)及び地域トレセン設置承認に向けた、現地承認アセスメント、ニーズ把握、マネジメント(運営管理体制)及びヒアリング等の調査を実施します。現在の設置承認トレセンは、広域エリアトレセン1か所、ブロックトレセン13か所。2023年度は、ブロックトレセン15か所の設置承認を目指します。すでに設置承認トレセンにおいては、PDCAの実施により評価し、ランクに応じたトレセン活動を推進し質の向上に努めます。③事業計画、重点目標、アクションプランを具体的

に取り組みます。④JTA強化指導指針に基づく「育成」を推進し、強化育成本部 NTC、JTA アカデミー委員会、選手育成委員会、医事委員会等との連携強化に努めます。⑤ブロックトレセン及び広域エリアトレセンの機能強化及び連携推進として、事業計画の選手育成・指導者育成を具体的に進め、各地域からナショナルにつながる選手育成を目標に全国プロジェクトトレセンシステム事業の構築を目指します。また Road to NTC 事業で、都道府県テニス協会が定める選考基準により選抜された代表選手及び指導者を NTC に集めて育成・強化事業を行い、トレセンシステムの頂点である NTC において、ナショナル選手のトレーニングに触れるとともに、世界と戦うための最先端のトレーニングと講義を体験する機会を提供し、都道府県代表選手に長期的な目標意識を付けるとともに、NTC を頂点とするトレセンシステムを活用した、一貫指導の展開方針への共通理解を図ります。さらにジュニア選手育成事業として、地域主催の情報伝達講習会へのナショナルコーチの派遣や都道府県（ブロックトレセン）の育成事業へコーチを推薦することで、一貫指導プログラムの検討と最先端の指導法のアップデートを、S 級コーチや地域の中心的指導者そして S&C コーチと行い、我が国の指導力の向上を図ります。そして一貫指導プログラムを含む我が国の世界基準での選手育成システムの構築に向けて、ジュニア選手の育成に関連するトーナメントの整備や普及プログラム（テニピン、P&S）からより多くの子供たちが育成（競技）へ移行するフローを改善することを目的として、普及推進本部とさらに連携を図ります。また修造チャレンジや伊達公子×YONEX PROJECT、その他の育成系教育機関などとの連携を図り、我が国独自の選手育成システムの構築へのさらなる一歩の年度とします。

**車いすテニス委員会では、①国際大会等の個人戦・団体戦における活躍を目指し、NTC テニスコート運営、合宿及び遠征サポート事業を推進します。**

**ジャパンオープン委員会では、①女子国内唯一の WTA250 シリーズとして、世界レベルの女子テニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図り、また日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図ります。**

**多様化テニス委員会では、①ビーチテニス選手強化のための環境整備を JFBT 協議します。**

**医事委員会では、①医事委員会開催（年間3回うち1回全国委員会）、全国9地域、47都道府県での地域メディカルサポートドクター体制の整備（全国委員会開催1回）を行います、②メディカルセミナーを開催（年2回）します、③テニスと健康面での効用に関する啓発活動の継続をします、④JTA 主催大会・デ杯・BJK 杯・ナショナルチーム等へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナーの派遣を行います、⑤全国レベルでの選手育成・強化のための健康管理面での啓発活動と環境整備を実施します。⑥熱中症対策（ドクター・トレーナー派遣）と新型コロナウイルス予防対策の啓蒙活動を実施します。**

**アスリート委員会では、強化育成本部などと連携・協働し、強化育成の環境整備など以下についてアスリートの声を JTA の組織運営に反映させ、また、アスリートの課題や要望を把握するためアンケート調査やヒアリングも計画します。①諸外国の強化育成情報を収集し、中長期的な強化計画に寄与します。②日本での国際大会を増やし、若手選手が世界に挑戦しやすい環境づくりを提言していきます。③現役選手のハードコート利用を確保するため、関係団体と協議して練習環境を整備するとともにハードコート増設への提言をしていきます。④メンター制度・相談制度を導入し、現役アスリートが元選手らに相談できる環境を構築します。⑤ JTA 公式ホームページを活用し、選手応援募金やその仕組み作りを協議します。⑥アスリートの声を収集し、ツアーに帯同するコーチやトレーナーの育成に協力します。**

### **（3） 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認**

**アンチ・ドーピング委員会では、①主催大会における JADA 主導のドーピング検査への協力を実施します。**

**ジャパンオープン委員会では、①10月14日(土)～10月22日(日)まで東京都・有明テニスの森公園にて日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため木下グループジャパンオープン 2023 を開催します。②国内唯一の WTA250 シリーズとして、世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため木下グループジャパンオープン 2023 (女子) を9月9日(土)～17日(日)まで大阪市・ITC 靱テニスセンター**

で開催します。

**全日本テニス選手権委員会**では、①日本のトップ選手に活躍を提供することにより、若手からベテラン選手問わず、各選手の競技力向上を図ります、②協賛企業との関係強化を図ります、③大会に関する情報発信を関連団体と協力し発信する体制を構築します、④メディア、新聞、雑誌、TVに取り上げられるよう様々な媒体と協力をし、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度向上を図ります、⑤愛好者および参加選手に向け、LIVE 配信、LIVE スコアの提供をします、⑥観客（会場、配信問わず）が最大限楽しめる大会になるよう努めます。

**国際大会委員会**では、①国内大会（一般）島津全日本室内テニス選手権大会（男子）2023年12月12日(火)～12月17日(日)他を主催・共催します。②四日市チャレンジャー2023年11月27日(月)～12月3日(日)、島津全日本室内テニス選手権大会（女子）2023年12月19日(火)～12月24日(日)国内で開催される国際大会（一般）を主催・共催します。③国内で開催される国際大会、男子は筑波大学 MEIKEI オープンテニスを含む11大会、女子は亜細亜大学国際女子オープンテニスを含む23大会の公認・後援（一般）（未決定大会含む）を行い大会価値向上や日本人選手が世界で戦える（世界ランキング向上の）環境整備を図る。ジュニア委員会や JTA トーナメント委員会との連携の強化。④国内大会の公認・後援を行います。

**審判委員会**では、競技会実施に際してのインフラ・環境の整備を推進するため、国際大会および JTA 主催大会への審判員の派遣を行います。

**実業団委員会**では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として、①第38回テニス日本リーグ（1st：2023年12月7日(木)～10日(日)、2nd：2024年1月17日(水)～21日(日)、決勝：2024年2月16日(金)～18日(日)、会場：東京体育館・横浜国際プール他）の開催、②第37回全国実業団対抗テニストーナメント（A大会：2023年10月6日(金)～8日(日)、会場：広島広域公園テニスコート）の開催、③第62回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス：2021年8月25日(金)～27日(日)、会場：富山・岩瀬スポーツ公園テニスコート）を開催します、④競技会実施（日本リーグ、学生交流会等）に際してのインフラ、環境の整備を実施します。

**国体委員会**では、①公益財団法人日本スポーツ協会、文部科学省、鹿児島県と協力して国内最大級の総合競技大会である特別国民体育大会における、国民体育大会テニス競技会を鹿児島県鹿児島市の東開庭球場（砂入り人工芝16面）において成年男子・成年女子の2種別競技、鹿児島県立鴨池庭球場（ハードコート16面）において少年男子・少年女子の2種別競技を、令和5年10月8日(日)～10月11日(水)まで410名の参加を得て都道府県対抗団体戦を実施します。②SAGA2024国民スポーツ大会テニス競技リハーサル大会の位置付けにて、国民スポーツ大会開催前年度に第46回全日本都市対抗テニス大会を、佐賀県佐賀市のSAGA サンライズパークテニスフィールド(砂入り人工芝16面)において、令和5年7月21日(金)～23日(日)まで、32都市・約400名の参加を得て都市対抗団体戦を実施します。③国民スポーツ大会開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備の改善を目的として、第83回国民スポーツ大会テニス競技会場等の正規視察（群馬県・期日未定）を実施し、開催年まで指導と助言を行います。

**ジュニア大会委員会**では、国内で開催される国際大会を含む、ジュニアテニス競技会の主催、後援、公認を行い、①大阪スーパージュニア・ジャパンオープンジュニアを開催し、②国内で開催される国際ジュニア競技会の公認を行い、③ナショナルジュニアランキング対象大会の公認を行い、④国内ジュニアテニス競技会の年間スケジュールの作成・調整・決定を行います。全また、地域・都道府県及び群市町村、民間団体が主催するジュニアランキング対象大会の公認を行うにあたり、⑤公認規程の整備、⑥公認申請の受付、審査、承認、⑦申請システムの構築とテスト運用を行います。さらに、全国大会を中心とする、各種ジュニア大会に於ける熱中症及び感染症対策の推進を図るため、①医事委員会と連携し、ドクター・トレーナーの派遣、及び情報の提供、②セルフチェックシートを活用した選手の健康状態の把握による事故防止対策の推進、③感染症防止に関するガイドラインに提示を行います。また、全日本ジュニア実施に際してのインフラ・環境の整備をし、運営方法の変更による、出場選手だけでなく関係者の負担軽減のため、①会場を1か所にするこことで、これまでの移動負担を軽減させ、②他の試合に影響を及ぼさない開催日程の確保（全中/ITFジュニア兵庫/USOPジュニアとの影響を鋭意調整）、③会場変更に伴う混乱を生じないような大会運営を目指し、④あらゆる暑熱対

策（日よけ場所の設置、氷の提供など）を講じ、選手のパフォーマンス向上をサポートし、⑤近隣宿泊施設の割引サービスの展開、⑥飲食ができる環境の整備を行います。

**多様化テニス委員会**では、ビーチテニスの国内開催大会に関し①国内で行われる ITF 大会 7 大会の申請（予定）、を行います。②国内大会 15 大会（予定）の援助を実施します。③全日本選手権（10 月開催予定）開催場所は鶴沼海岸、参加人数は 128 名を予定し後援又は公認し協力します。

**ベテラン委員会**では、①感染症対策を実施し第 85 回地主株式会社全日本ベテランテニス選手権大会'23（令和 5 年 10 月 1 日(日)～11 日(水)愛知県名古屋市：東山公園テニスセンター及び福岡県福岡市：博多の森テニス競技場にて開催予定）を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会（A～D グレード 29 大会、E グレード 72 大会、F グレード 127 大会、合計 201 大会）の主催並びに公認の実施。②公益財団法人日本スポーツ協会の委託事業として日本スポーツマスターズテニス競技 2023（令和 5 年 9 月 16 日(土)～19 日(火)の日程で福井県福井市：福井運動公園テニスコートで開催予定。③日本国内で開催される ITF シニア大会（5 大会）の公認をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図ります。

**トーナメント委員会**では、①国内 JTT 大会、J1 大会、J2 大会の公認を実施します、②スペシャルイベントの後援・公認および開催支援を行います、③各大会へレフェリーの派遣協力（審判委員会との連携）、④各大会へ審判員の派遣協力（審判委員会との連携）、⑤各大会へドクター・トレーナーの派遣協力（医事委員会との連携）⑥ドーピング対象大会への協力(医事委員会との連携)を行います。

**医事委員会**では、①JTA 公式大会へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナーの派遣を行います、②JTA 認定テニストレーナー制度の実施と管理に努めます、③アンチ・ドーピング委員会との連携による日本スポーツフェアネス推進機構アンチ・ドーピング検査へ協力します、④アンチ・ドーピング委員会による 9 地域での JTA アンチ・ドーピング教育啓発活動及び主要大会におけるアンチ・ドーピング啓蒙活動（アウトリーチ活動）への協力をします。

**アスリート委員会**では、全日本テニス選手権など主催・共催大会の魅力を高めるとともに、主催・共催大会を通して日本テニス界を活性化するため、選手の意見を聞いて各部、各委員会のヒアリングに協力していきます。

#### **(4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘**

**車いすテニス委員会**では、①新型コロナウイルス感染状況などを慎重に見極め、ITF（国際テニス連盟）、JWTA（日本車いすテニス協会）と連携を取り、国際大会の選考と派遣の実施検討を推進します。

**多様化テニス委員会**では、ビーチテニスの世界ビーチテニス選手権(日程未定)及び AWBG（8 月インドネシア開催予定）の JFBT と連携し選手選考と派遣を実施する。

**ベテラン委員会**では、ITF 主催「30, 35, 40, 45, 50 WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2023：トルコ、令和 5 年 3 月 19 日(日)～8 月 24 日(金)」「55-60 WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2023：ポルトガル、令和 5 年 8 月 13 日(日)～8 月 18 日(金)」「65, 70, 75, 80, 85 WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2023：スペイン、令和 5 年 10 月 8 日(日)～10 月 13(金)」へは感染対策など安全確保を講じ、選手の選考と派遣を実施します。

#### **(5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定**

**審判委員会**では、①有望新人の発掘や育成を目的とした指導者派遣や国際資格取得を目的とした国際審判員・レフェリー・チーフアンパイア養成事業の開催、②有資格者のためのリフレッシュスクールの開催、③審判員の登録管理や登録システム構築を行う公認審判員管理登録事業を実施します。

**普及委員会**では、①テニスの普及に関わる指導者の研修会を実施し情報交換や研修会を開催します。

**アカデミー委員会**では、①公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認コーチ 3 専門科目養成講習会及び検定会（2024 年 1 月～2 月）」を開催します。②所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認教師及を対象とした理論及び実技・指導実習の専門科目検定会を実施します。（1 月）また公認コーチ 2 専門科目の検定会に検定員を派遣します。③公認コーチ 1 及びコーチ 2 の専門科目養成講習会の運営・講師マニュアルを作成します④公認スポ

ーツ指導者の登録更新をします。⑤公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業公認教師及び公認コーチ 3 養成講習会専門科目のテキスト「指導教本Ⅰ」および「指導教本Ⅱ」の修正、今後の教本作成計画を立案します。また ITF プレーテニス教本 v3 の日本語訳作成を計画します。⑥関係部署と連携をとりながら、「JTA カンファレンス」を開催します。⑦関係部署と連携をとりながら「公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会」を開催します。⑧S 級エリートコーチの義務研修会である「S 級レベルアップ研修会を開催します。また、第 4 回公認 S 級エリートコーチ養成講習会の検証及び第 5 回公認 S 級エリートコーチ養成講習会の準備をします。⑨関係部署と連携をとりながらスポーツインテグリティコンプライアンス研修会を開催します。⑩新規プロ登録者を対象とした研修会を開催します。⑪公認指導者を対象にした地域テニス協会・都道府県テニス協会など各団体主催の指導者研修会に研修ポイントを付与します。

#### **(6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営**

**国際大会委員会では、**プロテニス選手の申請受理、審査、登録、事業を実施します。

**ジュニア大会委員会では、**JPIN システムを活用し、地域・都道府県テニス協会と連携したジュニア選手登録を運用するにあたり、情報システム部と連携の上、①ジュニア選手登録基準の管理、②地域・都道府県協会と連携した登録システム構築の検討を行います。また、③JTA ジュニアランキングの集計と発表を行い、④JTA ジュニアランキング細則の管理、⑤ITF への JTA ジュニアランキングの報告、⑥WTN と JTA ジュニアランキングの連携を拡大、⑦テニス☆スターチャレンジシステムと JTA ジュニアランキングの連携準備を行います。

**ベテラン委員会では、**①ベテラン選手登録の管理の実施。②国内公認大会及び ITF 大会のポイントデータをランキング規程に沿って年齢カテゴリーごとに毎月末日付けランキングを翌月上旬に発表します。

**JTA トーナメント委員会では、**①テニス選手の一般選手登録受付、管理・運営事業を行います、②一般週次ランキングの作成と発表を行います、③一般のナショナルランキングの ITF への送付を行います。(年 4 回)。

**情報システム部では、**①JTA プレーヤーゾーンを通じて、プロフェッショナル選手・一般選手に対して選手登録、登録更新を受け付け、JTA 選手登録番号を付与し、JTA ランキングを集計・発表します。また、②各都道府県テニス協会のジュニア登録選手の情報を JTA プレーヤーゾーンに連携し、JTA 選手登録番号を付与します。また、③ベテラン委員会と協議し、ベテラン選手登録についても JTA プレーヤーゾーンで登録、更新できるよう検討を行います。④一般大会については、Tournament Planner を用いて運営された大会結果を JTA プレーヤーゾーンに公開・獲得されたランキングポイントのデータ集計を行い、国際大会で獲得された ATP/WTA/ITF の各ランキングポイントのデータ集計も行い、国内ランキングに反映します。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供し、ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供します。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようにし、また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とします。⑤ジュニア委員会の指定する JTA ジュニアランキング対象大会のポイントの集計・発表を行います。大会運営に Tournament Planner を使い、大会結果データを効率よく収集・集計できるようにし、また国際大会で獲得された ITF ジュニア大会のランキングポイントのデータ集計も行います。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供し、ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供します。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようにし、また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とします。

#### **(7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備**

**監査委員会では、**①令和 5 年度事業計画並びに予算に対して、会計基準に則り適正に会計処理がなされているか、組織運営が有効になされているかを必要に応じて監査ヒアリングを実施し、確認し、その結果を常務理事会に報告します。②会計士、税理士との定期的な連携により情報共有、改善点の

把握、改善に向けた指摘を行います。③その他必要に応じた監査室分掌事項への対応を行います。

**コンプライアンス委員会**では、①本協会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成を行います。②通報・相談窓口への対応を行います。③その他必要に応じたコンプライアンス分掌事項への対応を行います。

**アンチ・ドーピング委員会**では、①選手及び関係者を対象とした教育啓発活動を行います。

**倫理委員会**では、①倫理規程もしくは処分手続規程違反案件に対する処分手続の実施として、処分手続規程に基づき会長が本協会の処分が必要と判断した時は、常務理事会決議を経て、倫理委員会に対して処分審査と処分案につき諮問を行うこととされていることから倫理委員会は会長から諮問があった場合、以下の活動を行います。1.処分審査、2.処分案の作成、3.会長への書面による答申。②綱紀粛正の維持・推進のための活動として、本協会及び役職員等綱紀粛正の維持・推進に関し必要に応じ常務理事会に対し提案を行います。③本協会及び役職員等綱紀粛正の維持・推進に関し必要に応じ常務理事会に対し提案を行うため、倫理委員会として上半期と下半期に会合を開き、JTA 現状と理関連案件の把握を行います。

**寄附金プロジェクト**では、①個人、法人からの安定的な寄附確保のための企画、募集、報告活動を行います。Web を活用して寄附の企画と募集を行います。②寄附管理システムの的確な運用を行います。③悠遊テニス界の運営を行います。

**審判委員会**では、テニスルールの制定および改定を目的としたルールブックの編集と発行を実施します。

**普及委員会**では、①JTA 保有の TENNIS P&S 及びテニピン用具を活用し、他団体・ 小学校へ用具の貸し出しができるよう準備を行います。②中学・高校生年代のジュニアを対象とする普及と育成活動の推進のため、全国中学校テニス連盟と協力し、(公財) 日本中学校体育連盟への加盟活動を推進します。③全国中学校テニス連盟、高体連テニス専門部と連携し中学・高校年代の人口拡大に向けた施策の検討を進め、特に初心者と女子を対象に検討を計ります。④都道府県の公認指導者と中学校・高校を結び付け得ることにより、顧問の負担軽減、専門的な指導の提供をすすめ、運動部活動地域移行への支援します。⑤「中学校部活動「テニス」指導の手引き」の活用推進を行います。

**ジュニア大会委員会**では、国内のジュニアテニス大会に関する各種規則の制定及び改定を行うにあたり、①JTA ジュニアランキング対象大会管理細則の制定及び改定、②JTA ジュニアランキング対象大会競技規則の検討、③JTA ジュニアランキング対象大会でのコードの策定を行います。さらに、全日本ジュニア大会にあたり、ビジネスプロモーション部と連携して協賛企業との関係強化をはかり、①既存協賛企業に対して大会の価値向上を訴求し、協賛維持だけでなく、さらなる協賛投資を計ってもらえるように働きかけ、②新規協賛企業発掘及び獲得(ビジネスプロモーション部連携)、③大会の魅力を実証する各種データエビデンスの獲得を図ります。

**多様化テニス委員会**では、ビーチテニス国際ルールを基本に国内の大会に関する規程の作成と運用管理を推進します。

**ベテラン委員会**では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会ベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会とベテランランキングの改革案を検討します。②JPIN 導入のため、ルールを見直し改訂、実行し準備をします。③ベテラン JOP 対象大会(B~D)の拡充と発展を図ります。④E 大会を全国 47 都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充を推進します。⑤市町村、民間テニスクラブ等が主催する F 大会の拡充を図ります。

**トーナメント委員会**では、①テニス競技の健全な発展のための基盤および環境の整備を行います、②当該大会に関するルールの作成・改定・運用・管理を行います、③大会申請システムとトーナメントプランナーおよびプレーヤーゾーンの利用(情報システム部との連携)を行います、④トーナメントプランナー利用による、ランキングのシステム化を行います。

**総務部**では、①本協会公益目的事業の実施に必要なとされる規程(ガバナンスコード関連規則を含む)の制定や改正を担当委員会との連携により行う。②ガバナンスコード遵守状況について、自己説明・公表を実施する。③令和 4 年度個人および団体部門の功労賞・感謝状伝達式を行う。(開催時期は未定)④関係委員会と連携して登録選手、指導者、審判員、トレーナー等へのコンプライアンス関連情

報の提供と研修(e ラーニングを含む)を通じてスポーツ・インテグリティ確保に努め、併せて、評議員及び役員向け研修を含めた JTA 研修プログラムを策定し実施に移す。⑤試合におけるフェアプレイ向上と安全確保(感染症及び熱中症対策を含む)のための施策を周知徹底する。⑥本協会リスクマネージメント担当部署として危機管理マニュアルを運用し、関係者間でその周知徹底を図るとともに、最新の知見にもとづき改善を行う。⑦平成 27 年度に作成した JTA 環境保全基本方針の主旨に即した具体的活動施策を継続実施する。⑧従来の活動に加え、関係委員会と連携して J T A としてプロテニス選手との定期的対話を継続して推進する。⑨令和 3 年度に発足したアスリート委員会の運営を支援し、アスリートの声が JTA 内に的確に届くよう図る。

**人事部**では、人材育成事業として、分掌事項に定められた事項を実行するとともに、令和 8 年度までの取組期間としている「J T A 人材育成基本方針」に定められた 6 つの視点・5 つの柱について中間的な評価検証を行います。

**財務経理部**では、①公益財団法人として適正な予算作成及び決算報告に向けた活動を行い、財務及び会計において迅速で正確な報告を行う体制作りを図ります。②各事業、委員会等の定期的かつ適切な収支管理と効率的な経費の使用及び節減を行うよう促します。③補助金等の申請、報告書作成等が適正に管理運営されているのかの確認を行います。④ワンコイン制度の適切な運用を行います。

**ビジネスプロモーション部**では、オフィシャルスポンサー営業体制の強化を進め、営業体制とそのサポート体制を構築していきます。さらに各種権益の管理、海外主要テニス協会との関係強化を図っていきます。また大会並びに事業における権益の棚卸を行い、JTA 資産の価値向上を目指します。既存の協賛企業の安定継続と新規協賛企業の開拓に努めます。

**メディアプロモーション部**では、①JTA 資産の外部発信に関する事項、②放送権に関する事項、③ SNS (Twitter, Facebook, Instagram) の活用に関する事項、④ライブ&オンデマンド配信に関する事項、⑤コンテンツ販売、商標権、肖像権等に関する事項等に取り組みます。

**情報システム部**では、①ベテラン委員会と連携し、日本ベテランツアーへの JPIN 導入に向け、より具体的に進め実運用開始に向けて関係各所への案内、規約改定等の準備を行います。また、②ITF が発足した新レーティングシステム World Tennis Number に対応するため、一般・ジュニア・ベテラン登録された選手データ、各ランキング対象大会のマッチデータを ITF へ提供するための仕組みを構築します。③本協会の事業発展をはじめとした多目的で用いるデータベースシステムを構築し、各種プロジェクトおよび委員会等に情報を提供します。④協会業務の効率化を図るため、デジタル化およびペーパーレス化を推進、その他必要な対応を行います。⑤大会の安心と安全の確保のために健康情報管理システム (HeaLo) を管理運用し、必要に応じて各大会主催者等に提供する。⑥本協会が保有する情報機器を管理し、各種セキュリティインシデントを未然に防ぐべく対策を講じる。

**戦略企画部**では、①新中長期戦略の立案を行います。②内閣府との連携を強化させ、将来の仕組みづくりの情報収集や準備等の整備を実施します。③テニス関係者が活用したい、知りたい情報の収集と提供を行います。

**アスリート委員会**では、選手のセカンドキャリア支援の為、以下の活動に取り組んでいきます。①選手の課題や要望を把握するためアンケート調査やヒアリングに協力します。②国内外の事例研究や情報提供、ロールモデルの紹介を行っていきます。③ジュニアや若手を含めたキャリア教育実施に寄与していきます。④引退選手が活躍する場の提供に寄与します。⑤大学や企業と連携したプログラムの提供や人材紹介のマッチングの提案を行います。⑥JTA が参加する「スポーツキャリアサポートコンソーシアム」の活用を行います。

また、関係する各部、各委員会と連携し、協会のウェブサイトなどを活用して選手や指導者に役立つ情報の発信に寄与し、

SDGs (持続可能な開発目標) など社会貢献につながる大会や協会運営の提言をしていきます。

**評議員選定委員会**では、①評議員の選解任の審議、決定に関わる事項について対応します、②評議員の任期途中の変更に関わる事項について対応します、③①②に関わる評議員選定委員会開催に関わる事項について対応します。④その他、評議員選定委員会規程に定められた事項及び必要な事項について対応します。

**役員候補者選考委員会**では、①役員候補者選考委員会設置規程及び役員候補予定者の推薦に関する

規程に定められた事項について対応します。

**事業管理委員会**では、①定款第5条及び第6条に定める事業を総轄的に管理し、その存廃の判断に関する事項について対応します。②新規事業の価値と収支計画を査定し、その導入に関して本協会決議機関への上程の可否判断に関する事項について対応します。③総務財務本部収入を除く協会全体に資する収入を計上・管理・配分する事項について対応します。④その他必要な事項について対応します。

#### (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

**審判委員会**では、国際テニス連盟のルール改定に沿ったルールブックの編集と発行を実施します。

**ジュニア大会委員会**では、ジュニア大会関係者（選手・保護者・大会役員等）の健康と幸福を保護するための活動を推進するために、ITF SAFEGUARDING POLICYをもとにJTA安全保護活動方針を策定すると共に、テニス関係者への配布と周知に取り組むにあたり、①ITF SAFEGUARDING POLICYの翻訳とJTA版の作成検討、②JTAアカデミー委員会と連携してスポーツマンシップ・啓蒙パンフレットの作成をし、③各種ジュニア大会において、選手・コーチ・ファミリーミーティングを開催し、スポーツマンシップ・ドーピング等各種情報の発信を行います。また、メディアプロモーション部と連携して、全日本ジュニアの大会情報の発信体制の構築のため、①大会に関する情報発信を関連団体と協力し発信する体制を構築し、②メディア、新聞、雑誌、TVに取り上げられるよう様々な媒体と協力を市、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度工場を計り、③試合の配信の可能性を模索します。

**テニスミュージアム委員会**では、①収集した資料のデータベース化推進により史資料全体の詳細把握と種別を行い、保有資料のアーカイブ化を推進し、併せてWeb Tennis Museumとしてテニス史資料のネット上の公開準備を行います。また、メディア等からの資料問合せに対応する体制を整えます。②寄贈テニス史資料を受け入れ、整理、保管活動を継続します。③寄附金募集によりテニスミュージアム設立を目指す活動として、史資料収集（寄贈受入れ）と整備活動、史資料の電子化とデータベース化の継続、史資料に関する情報提供活動、テニスミュージアム基金の管理運営を行います。④有明テニスの森公園と協力して史資料の展示を行います。主催大会等での展示をニーズに応じて検討し対応します。

**情報システム部**では、①本協会が公式に運営するWebサイトのシステムを管理・ます。また、英文ホームページの見直し・改善を図ります。

**広報部**では、①メールマガジンのコンテンツを含めた記事作成や写真撮影等を行い、ウェブサイトのコンテンツ作成を行います。②プレーヤーズガイド事業で、記者クラブテニス分科会と合同で「プレーヤーズガイド」を編集し、発行します。③メディアサービス事業で、各種問い合わせの対応、記者発表や勉強会の実施、メディアリリースの発行、メディア懇親会等を通じて本協会事業内容の広報活動を行います。④主要大会における活動で、プログラム・ポスター等の印刷物の作成、記者発表の実施、メディアルーム運営等を行います。④アニュアルレポート事業で、関係する部署と合同で「アニュアルレポート」を編集し、発行します。

**ビジネスプロモーション部**では、主要大会や事業だけでなく、選手自身の露出向上とブランディングをSNS等でプロモーションを行い、ひいては大会の来場者向上につなげていきます。①外部への発信体制を構築していきます ②SNSの活用体制を確立します ③ライブ&オンデマンド配信体制の構築を図ります ④各種権利関係の整理と管理、運用戦略の立案を行っていきます ⑤運営体制の構築を図ります ⑥協力団体との連携強化を目指します

**メディアプロモーション部**では、大会来場促進におけるプロモーション活動に関する事項に取り組みます。

**多様化テニス委員会**では、JTA ホームページにJFBT（ビーチテニス）大会日程のリンクを貼り普及を図ります。

**アスリート委員会**では、関係する各部各委員会と連携し、動画によるプレー集や選手のプロフィールページの工夫、大会期間中の情報発信など、アスリートの視点から提言をしていきます。

(9) **日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援**  
車いすテニス委員会では、関連団体全体の統一を図り、スムーズな運営を促進します、②各大会への運営協力及びイベント実施を促進します。

**国体委員会**では、公益財団法人日本スポーツ協会主催の国民体育大会競技運営部会に国体実施競技団体の代表として参加し、国体における競技運営に関わる専門事項を審議します（年2回前後）。

**多様化テニス委員会**では、①各団体の多様化テニス全体の統一を図り、スムーズな運営を促進します。②多様化テニス大会（JTA 主催大会以外も含む）への視察、運営、その他団体への（行政・指定管理者等）運営協力およびイベント実施を促進します。③国際テニス連盟、協力団体(公社)日本テニス事業協会、(公社)日本プロテニス協会、日本女子テニス連盟、日本車いすテニス協会、各種学校団体等 JFBT との連携を推進します。

**国際部**では、①国際テニス連盟に代表される国際テニス統括団体とアジアテニス連盟に向けた活動を強化し、本協会新理念を踏まえ、世界テニス、アジアテニスの発展にも寄与貢献します。また、フランステニス連盟（FFT）とテニスオーストラリア（TA）との協力関係を実施します。

**アスリート委員会**では、日本テニス界を代表して国内外のアスリート委員会と連携し、交流を進め、委員会活動の調査を行い、JTA の組織運営に寄与します。

**年史編纂プロジェクト**では、①創立 100 周年記念年史編纂に関する事項について対応します。②本プロジェクトに関する本部・委員会・部間の協働と調整に関する事項について対応します。③その他必要な事項について対応します。

以上

#### IV 令和5年度各委員会等活動計画及び予算額

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
監査委員会	令和5年度合計	0
	1. 本協会事業活動の一般および公益法人制度関連法令並びに本協定会款・諸規則等の遵守に関する事項。	
コンプライアンス委員会	令和5年度合計	0
	1. 本協会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成。 2. 通報・相談窓口への対応。 3. その他必要に応じたコンプライアンス分掌事項への対応。	0
アンチ・ドーピング委員会	令和5年度合計	1,601
	1. ドーピング教育・啓発事業	444
	2. ドーピング検査事業 3. 委員会経費	213 944
倫理委員会	令和5年度合計	120
	1. 倫理規程違反案件が発生した場合に処分手続き規程に基づく対応。	20
	2. 本協会及び役職員等綱紀粛正の維持・推進に関し必要に応じて常務理事会に対し提案。 3. 上半期と下半期に会合を開き、JTA 現状と倫理関連案件の把握。	100
アスリート委員会	令和5年度合計	972
	1. テニスの日など各種テニス普及イベントに協力	597
	2. 各種会議	135
	3. ナショナルチームの強化事業への提言	120
	4. 選手強化のための環境整備への提言	120
事業管理委員会	令和5年度合計	114,010
	1. 定款第5条及び第6条に定める事業を総轄来的に管理し、その存廃の判断に関する事項 2. 新規事業の価値と収支計画を査定し、その導入に関して本協会決議機関への上程の可否判断に関する事項 3. 総務財務本部収入を除く協会全体に資する収入を計上・管理・配分する	

	事項 4. その他必要な事項	114,010
評議員選定委員会	令和5年度合計	0
	1. 評議員の選解任の審議、決定に関わる事項 2. 評議員の任期途中の変更に関わる事項 3. 1. 2. に関わる評議員選定委員会開催に関わる事項 4. その他、評議員選定委員会規程に定められた事項及び必要な事項	0
役員候補者選考委員会	令和5年度合計	0
	1. 役員候補者選考委員会設置規程及び役員候補予定者の推薦に関する規定に定められた事項	0
寄附金プロジェクト	令和5年度合計	5,080
	1. 安定的な寄附確保のための企画、募集、報告活動 2. Webを活用した寄附の企画、募集 3. 寄附管理システムの的確な運用 4. 悠遊テニス会の運営等 5. その他	400 1,800 2,030 850
年史編纂プロジェクト	令和5年度合計	100
	1. 創立100周年記念年史編纂に関する事項 2. 本プロジェクトに関する本部・委員会・部間の協働と調整に関する事項 3. その他必要な事項	100
ナショナルチーム	令和5年度合計	260,660
	1. ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業 2. 特定寄附金事業 3. Road to Paris 特別事業	216,760 24,400 19,500
強化サポート委員会	令和5年度合計	0
	1. ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業	0

富士山プロジェクト委員会	令和5年度合計	31,412
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Road to NTC</li> <li>2. ジュニア選手育成事業</li> <li>3. トレセン設置承認アセスメント事業</li> <li>4. トレセンシステム構築事業／モデルケーストレセン事業</li> <li>5. toto 事業地域合宿</li> </ol>	<p>3,796 0 300 25,291 2,025</p>
車いすテニス委員会	令和5年度合計	500
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際大会等の個人戦・団体戦における活躍を目指し、NTC テニスコート運営、合宿及び遠征サポート事業を推進し実施</li> <li>2. 新型コロナウイルス感染状況などを慎重に見極め、ITF、日本車いすテニス協会（JWTA）と連携を取り、国際大会の選考と派遣の協力、実施検討を推進し実施</li> <li>3. 各関連団体全体の統一を図り、スムーズな運営を促進し実施</li> <li>4. 各大会への運営協力及びイベント協力を促進し実施</li> </ol>	<p>300 200</p>
ジャパンオープン委員会	令和5年度合計	1,257,023
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 木下グループジャパンオープン 2023（男子大会）の開催</li> <li>2. 木下グループジャパンオープン 2023（女子大会）の開催</li> </ol>	<p>1,072,023 185,000</p>
全日本テニス選手権委員会	令和5年度合計	109,930
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本のトップ選手に活躍を提供することにより、若手からベテラン選手問わず、各選手の競技力向上を図ります。</li> <li>2. 協賛企業との関係強化を図ります。</li> <li>3. 大会に関する情報発信を関連団体と協力し発信する体制を構築します。</li> <li>4. メディア、新聞、雑誌、TVに取り上げられるよう様々な媒体と協力をし、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度向上を図ります。</li> <li>5. 愛好者および参加選手に向け、LIVE 配信、LIVE スコアの提供をします。</li> <li>6. 観客（会場、配信問わず）が最大限楽しめる大会になるよう努めます。</li> </ol>	109,930
国際大会委員会	令和5年度合計	71,000
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国内大会の主催・共催</li> <li>2. 国内で開催される国際大会の主催</li> <li>3. 国内で開催される国際大会の公認・後援</li> <li>4. 国内大会の公認・後援</li> <li>5. 選手登録（プロフェッショナル、一般、ベテラン）</li> <li>6. その他</li> </ol>	<p>41,850 28,200 900 50</p>

審判委員会	令和5年度合計	10,647
	1. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備 2. 国際審判員、レフェリー養成 3. 国内審判員養成・認定 4. 公認審判員管理登録 5. 審判員育成システムの調査 6. 審判関連情報の提供 7. テニスルールの制定および改定 8. ルールブックの編纂と発行	0 1,750 955 4,542 0 0 0 3,400
実業団委員会	令和5年度合計	62,886
	1. 第38回テニス日本リーグの開催 2. 第37回全国実業団対抗テニストーナメント(A大会)の開催 3. 第62回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス) 4. 全国実業団委員会及び日本リーグ関係会議の実施	38,441 4,953 8,492 4,542
国体委員会	令和5年度合計	4,140
	1. 国民体育大会テニス競技会の開催 2. 全日本都市対抗テニス大会の開催 3. 国体委員会の開催	1,890 2,000 250
普及委員会	令和5年度合計	9,494
	1. テニスの日 2. P L A Y + S T A Y プログラム (ジュニアへのテニス普及プログラム) の普及推進 3. テニピン推進事業 4. 全国中学校テニス連盟と協力し、(公財) 日本中学校体育連盟への加盟活動を推進 5. その他事業	1,000 6,300 1,694 500

	令和5年度合計	114,721
	ジュニア大会委員会 1. 国内で開催される国際大会を含む、ジュニアテニス競技会の主催、後援・管理 2. ジュニアランキング対象大会・国際大会の公認 3. ジュニア選手登録（ジュニア JPIN） 4. JTA ジュニアランキングの運用 5. 国内のジュニアテニス大会に関する規則の制定 6. ホームページを活用した情報提供 7. 安全保護活動方針（Safeguarding-Policy）」作成事業 8. ジュニア大会に於ける熱中症・感染症等の安全対策 9. 全日本ジュニア参加ジュニア選手のパフォーマンス向上の環境づくり 10. ジュニア大会協賛企業との関係強化と拡大 11. 大会情報の発信体制の構築	108,361 4,000 660 1,400 300
	令和5年度合計	11,370
	JTA アカデミー委員会 1. 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格『コーチ3』の養成 2. 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格『コーチ4』養成 3. 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格『公認教師（認定校）』の養成 4. 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格『コーチ1』の養成 5. 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格『コーチ2』の養成 6. 公認スポーツ指導者の登録更新 7. 指導教本の制作 8. JTA カンファレンスの開催 9. 公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の実施 10. S級エリートコーチ養成講習会開催準備及びリフレッシュ研修会の開催 11. コンプライアンス研修会 12. 新規プロフェッショナル研修会 13. ITF アカデミーHP 日本語化	1,680 0 560 120 150 150 2,160 4,180 1,200 660 210 0 300
	令和5年度合計	3,360
	多様化テニス委員会 1. 多様化テニス大会の普及事業の発展、促進を実施する。 2. 各団体の多様化テニス全体の統一を図りとスムーズな運営、促進を実施する。 3. 多様化テニス大会(JTA 主催以外も含む)への視察、運営協力及びイベントを促進し実施する。 4. 国内で開催されるビーチテニス国際大会の公認後援事業。 5. 全日本ビーチテニス選手権事業。 6. ビーチテニス国別対抗事業。 7. ワールドビーチゲームス参加。	300 200 30 510 1,320 1,000

ベテラン委員会	令和5年度合計	39,780
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国内大会の主催共催事業(全日本ベテラン)。</li> <li>2. 国内大会の主催共催事業(日本スポーツマスターズ)。</li> <li>3. ベテラン大会への代表選手の選考と派遣事業。</li> <li>4. 国内大会の公認後援事業。</li> <li>5. 選手登録事業。</li> <li>6. ランキング管理事業。</li> </ol>	<p style="text-align: right;">23,550</p> <p style="text-align: right;">550</p> <p style="text-align: right;">350</p> <p style="text-align: right;">380</p> <p style="text-align: right;">2,950</p> <p style="text-align: right;">12,000</p>
トーナメント委員会	令和5年度合計	250
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国内 JTT 大会、J1 大会、J2 大会の公認</li> <li>2. スペシャルイベントの後援・公認および開催支援</li> <li>3. 各大会へレフェリーの派遣協力（審判委員会との連携）</li> <li>4. 各大会へ審判員の派遣協力（審判委員会との連携）</li> <li>5. 大会へドクター・トレーナーの派遣協力（医事委員会との連携）</li> <li>6. ドーピング対象大会への協力(医事委員会との連携)</li> <li>7. テニス選手の一般選手登録受付、管理・運営事業</li> <li>8. 一般週次ランキングの作成と発表</li> <li>9. 一般のナショナルランキングの ITF への送付（年4回）</li> <li>10. テニス競技の健全な発展のための基盤および環境の整備</li> <li>11. 当該大会に関するルール作成・改訂・運用・管理</li> <li>12. 大会申請システムとトーナメントプランナーおよびプレーヤーゾーンの運用（情報システム部と連携）</li> <li>13. トーナメントプランナー利用による、ランキングのシステム化</li> </ol>	250
総務部	令和5年度合計	23,920
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 令和4年度 JTA 表彰の実施</li> <li>2. 令和5年 JTA 選手表彰ディナーパーティー</li> <li>3. JTA 研修プログラムの策定と実施</li> <li>4. 管理費その他からの移管予算</li> </ol>	<p style="text-align: right;">1,235</p> <p style="text-align: right;">7,135</p> <p style="text-align: right;">550</p> <p style="text-align: right;">15,000</p>
人事部	令和5年度合計	30
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人材育成事業として、分掌事項に定められた事項を実行するとともに、令和8年度までの取組期間としている「JTA人材育成基本方針」に定められた6つの視点・5つの柱について中間的な評価検証を行う。</li> </ol>	30

財務経理部	令和5年度合計	0
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公益財団法人として適正な予算作成及び決算報告に向けた活動</li> <li>2. 財務及び会計において迅速で正確な報告を行う体制作り</li> <li>3. 補助金等の申請、報告書作成等が適正に管理運営されているのか確認</li> </ol>	0
医事委員会	令和5年度合計	5,288
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 選手強化のための環境整備</li> <li>2. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備</li> <li>3. JTA 医事ホームページ強化のための環境整備</li> <li>4. メディカルセミナーの開催(年2回)</li> <li>5. 医事委員会の開催</li> <li>6. JTAトレーナー強化、普及の為の環境整備</li> <li>7. トレーナー制度の環境整備および運営管理</li> <li>8. 熱中症対策・新型コロナウイルス予防対策とその啓蒙活動</li> </ol>	<p>2170</p> <p>948</p> <p>1,222</p> <p>948</p>
テニスミュージアム委員会	令和5年度合計	3004
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 収集資料のデータベース化、保存資料のアーカイブ化の推進 Web Tennis Museum としてネット上での史資料公開準備</li> <li>2. テニス史資料の寄贈受入れ、整理、保管。</li> <li>3. 「テニスミュージアムに関わる寄附金」募集の活動と管理運営</li> <li>4. 主催大会や有明テニスの森公園と協力して史資料の展示</li> </ol>	<p>396</p> <p>2358</p> <p>180</p> <p>70</p>
ビジネスプロモーション部	令和5年度合計	12,910
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. JTA オフィシャルスポンサー体制強化</li> <li>2. JTA 資産の価値向上</li> <li>3. 既存協賛企業の安定継続</li> <li>4. 新規協賛企業へのアプローチと開拓</li> <li>5. プロモーション/デジタルメディア戦略体制の確立</li> </ol>	<p>3,485</p> <p>3,620</p> <p>1,815</p> <p>1,440</p> <p>2,550</p>
メディアプロモーション部	令和5年度合計	0
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. JTA 資産の外部発信に関する事項</li> <li>2. 放送権に関する事項</li> <li>3. SNS (Twitter, Facebook, Instagram) の活用に関する事項</li> <li>4. ライブ&amp;オンデマンド配信に関する事項</li> <li>5. コンテンツ販売、商標件権、肖像権等に関する事項</li> <li>6. 大会来場促進におけるプロモーション活動に関する事項</li> </ol>	

	令和5年度合計	50,360
情報システム部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. オンライン決済事業</li> <li>2. TP・PZ 運営事業</li> <li>3. JPIN サポート事業</li> <li>4. WTN 対応事業</li> <li>5. IT 管理事業</li> <li>6. eラーニング事業</li> </ol>	<p>2,883</p> <p>8,878</p> <p>23,209</p> <p>500</p> <p>12,446</p> <p>2,444</p>
	令和5年度合計	3,200
広報部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ウェブコンテンツ作成事業</li> <li>2. プレーヤーズガイド事業</li> <li>3. メディアサービス事業</li> <li>4. 主要大会における活動</li> <li>5. アニュアルレポート事業</li> </ol>	<p>1,500</p> <p>1,100</p> <p>100</p> <p>0</p> <p>500</p>
	令和5年度合計	5,000
国際部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際テニス連盟（ITF）加盟国としての活動</li> <li>2. アジアテニス連盟（ATF）加盟国としての活動</li> <li>3. ATP、WTA関連活動（国際大会企画・運営に関する連携・協力）</li> <li>4. 諸外国テニス協会との交流及び支援</li> <li>5. 英文ホームページ・SNS 関連の充実</li> <li>6. その他</li> </ol>	5,000
	令和5年度合計	2,304
戦略企画部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新中長期戦略の立案</li> <li>2. 自走型組織の為の仕組み作り</li> <li>3. テニス環境等調査</li> </ol>	2,304
	令和5年度合計	258,126
管理部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 上記の委員会活動に属さない協会活動全般（管理費）</li> </ol>	258,126
	令和5年度合計	2,473,198

# 収支予算書



管			費		44,479,440	42,846,733	1,632,707
役	員	報	酬		3,600,000	1,440,000	2,160,000
給	料	手	当		14,688,000	15,204,000	△ 516,000
顧		問	料		9,000,000	8,000,000	1,000,000
退	職	給	付	費	719,160	840,000	△ 120,840
福	利	厚	生	費	2,280,000	2,796,000	△ 516,000
諸		謝	金		540,000	178,200	361,800
減	価	償	却	費	360,000	360,000	0
会		議	費		300,000	300,000	0
旅	費	交	通	費	723,600	720,000	3,600
通		信	費		540,000	420,000	120,000
消	耗	品	費		60,000	60,000	0
印		刷	費		240,000	300,000	△ 60,000
賃		借	料		2,160,000	2,188,800	△ 28,800
保		險	料		36,000	24,000	12,000
租	税	公	課		1,000,000	700,000	300,000
加		盟	金		7,632,680	6,315,733	1,316,947
雑			費		600,000	3,000,000	△ 2,400,000
經常費用計					2,473,197,680	2,167,561,733	305,635,947
評価損益等調整前当期經常増減額					△ 24,830,680	△ 89,140,733	64,310,053
評価損益等計					0	0	0
当期經常増減額					△ 24,830,680	△ 89,140,733	64,310,053
2. 經常外増減の部							
(1) 經常外収益							
經常外収益計					0	0	0
(2) 經常外費用							
經常外費用計					0	0	0
当期經常外増減額					0	0	0
当期一般正味財産増減額					△ 24,830,680	△ 89,140,733	64,310,053
一般正味財産期首残高					0	0	0
一般正味財産期末残高					△ 24,830,680	△ 89,140,733	64,310,053
II 指定正味財産増減の部							
受	取	寄	付	金	70,000,000	25,000,000	45,000,000
強	化	プ	ロ	ジ	エ	ク	ト
テ	ニ	ス	ミ	ュ	ー	ジ	ア
T	E	N	N	I	S	P	L
1	0	0	周	年	プ	ロ	ジ
一	般	正	味	財	産	振	替
当	期	指	定	正	味	財	産
指	定	正	味	財	産	期	首
指	定	正	味	財	産	期	末
当	期	指	定	正	味	財	産
指	定	正	味	財	産	期	首
指	定	正	味	財	産	期	末
III 正味財産期末残高					9,169,320	△ 78,140,733	87,310,053

# 収支予算書内訳表

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
基本財産運用益	[ 1,700,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,700,000 ]
受取公認推薦料	[ 21,001,000 ]	[ 0 ]	[ 21,001,000 ]	[ 42,002,000 ]
推 薦 料	11,220,000	0	11,220,000	22,440,000
大 会 承 認 料	6,890,000	0	6,890,000	13,780,000
受 取 登 録 料	2,891,000	0	2,891,000	5,782,000
選 手 登 録 料	[ 36,974,000 ]	[ 0 ]	[ 36,974,000 ]	[ 73,948,000 ]
指 導 者 登 録 料	19,900,000	0	19,900,000	39,800,000
審 判 登 録 料	2,090,000	0	2,090,000	4,180,000
そ の 他	3,100,000	0	3,100,000	6,200,000
事 業 収 益	11,884,000	0	11,884,000	23,768,000
受 取 協 賛 金	[ 2,039,078,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2,039,078,000 ]
受 取 参 加 料	936,230,000	0	0	936,230,000
受 取 広 告 料	102,210,000	0	0	102,210,000
受 取 入 場 料	6,484,000	0	0	6,484,000
出 店 放 映 等 収 入	648,000,000	0	0	648,000,000
受 取 負 担 金	279,455,000	0	0	279,455,000
出 版 物 収 入	250,000	0	0	250,000
育 成 強 化 収 入	16,013,000	0	0	16,013,000
雑 収 入	13,000,000	0	0	13,000,000
受 取 補 助 金 等	37,436,000	0	0	37,436,000
受 取 補 助 金	[ 245,629,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 245,629,000 ]
受 取 委 託 金	112,194,000	0	0	112,194,000
受 取 助 成 金	2,010,000	0	0	2,010,000
受 取 寄 付 金	131,425,000	0	0	131,425,000
一 般 寄 付 金	[ 46,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 46,000,000 ]
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	10,000,000	0	0	10,000,000
T E N N I S P L A Y & S T A Y	30,000,000	0	0	30,000,000
雑 収 益	6,000,000	0	0	6,000,000
受 取 利 息	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]	[ 10,000 ]
経常収益計	0	0	10,000	10,000
(2) 経常費用	2,390,382,000	0	57,985,000	2,448,367,000
事 業 費	[ 2,428,718,240 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2,428,718,240 ]
役 員 報 酬	26,400,000	0	0	26,400,000
給 料 手 当	107,712,000	0	0	107,712,000
退 職 給 付 費	5,273,840	0	0	5,273,840
福 利 厚 生 費	16,720,000	0	0	16,720,000
諸 謝 金	162,470,000	0	0	162,470,000
ス タ ッ フ 経 費	86,550,000	0	0	86,550,000
減 価 償 却 費	2,640,000	0	0	2,640,000
会 社 議 費	3,780,000	0	0	3,780,000
旅 費	85,740,400	0	0	85,740,400
海 外 遠 征 費	116,678,000	0	0	116,678,000
通 信 費	16,201,000	0	0	16,201,000
消 耗 品 費	14,702,000	0	0	14,702,000
出 版 印 刷 費	32,885,000	0	0	32,885,000
賃 借 料	156,433,000	0	0	156,433,000
保 険 料	4,047,000	0	0	4,047,000
租 税 公 課	19,985,000	0	0	19,985,000
大 会 公 認 料	31,793,000	0	0	31,793,000
大 補 助 金	44,005,000	0	0	44,005,000
広 報 費	64,809,000	0	0	64,809,000
賞 金	352,230,000	0	0	352,230,000
表 彰 費	45,364,000	0	0	45,364,000
渉 外 費	81,444,000	0	0	81,444,000
選 手 手 経 費	88,610,000	0	0	88,610,000
施 設 費	513,308,000	0	0	513,308,000
委 託 費	331,407,000	0	0	331,407,000
雑 費	17,531,000	0	0	17,531,000

## 収支予算書内訳表

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
管 理 費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 44,479,440 ]	[ 44,479,440 ]
役員報酬	0	0	3,600,000	3,600,000
給料	0	0	14,688,000	14,688,000
顧問料	0	0	9,000,000	9,000,000
退職給付費用	0	0	719,160	719,160
福利厚生費	0	0	2,280,000	2,280,000
諸償却費	0	0	540,000	540,000
減価償却費	0	0	360,000	360,000
会議費	0	0	300,000	300,000
旅費交通費	0	0	723,600	723,600
通信費	0	0	540,000	540,000
消耗品費	0	0	60,000	60,000
印刷費	0	0	240,000	240,000
賃借料	0	0	2,160,000	2,160,000
保険料	0	0	36,000	36,000
租税公課	0	0	1,000,000	1,000,000
加盟金	0	0	7,632,680	7,632,680
雑費	0	0	600,000	600,000
経常費用計	2,428,718,240	0	44,479,440	2,473,197,680
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,336,240	0	13,505,560	△ 24,830,680
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 38,336,240	0	13,505,560	△ 24,830,680
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 38,336,240	0	13,505,560	△ 24,830,680
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 38,336,240	0	13,505,560	△ 24,830,680
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	[ 70,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 70,000,000 ]
強化プロジェクト	10,000,000	0	0	10,000,000
テニスミュージアム	5,000,000	0	0	5,000,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	0	0	5,000,000
100周年プロジェクト	50,000,000	0	0	50,000,000
一般正味財産振替額	[ △ 36,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ △ 36,000,000 ]
当期指定正味財産増減額	34,000,000	0	0	34,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	34,000,000	0	0	34,000,000
III 正味財産期末残高	△ 4,336,240	0	13,505,560	9,169,320

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定の有無を記載備、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	借入先	金額	用途	

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資（除却又は売却を含む）の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途	